

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2013/12/31 | 2014/11/28 | 2014/12/19 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 16,291.31 | 17,459.85 | 17,621.40 | 18,030.83 | 2014/12/8 | 8,238.96 | 2012/6/4 |
| NYダウ | ドル | 16,576.66 | 17,828.24 | 17,804.80 | 17,991.19 | 2014/12/5 | 11,768.83 | 2011/12/20 |
| 円/ドル | 円 | 105.31 | 118.63 | 119.50 | 121.85 | 2014/12/8 | 76.03 | 2012/2/1 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 大幅な下落で始まったものの、週末にかけて日経平均は再び17,600円台を回復～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+249.82円(+1.44%)、TOPIXが+9.96ポイント(+0.71%)と、大幅な下落で始まったものの、週末にかけて日経平均は再び17,600円台を回復しました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業、パルプ・紙、陸運業など27業種が上昇する一方、空運業、化学、繊維製品など6業種が下落しました。週明け15日の日本株市場は、一段の原油価格安を受けて下落して始まり、欧米の株式市場の下落やロシアのルーブルの史上最安値更新を受けて翌16日は日経平均はさらに大きく下落し1万7000円を下回りました。しかしその後週末にかけては、①イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長がFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見で「1～3月のFOMCでの利上げはない」と発言したことを受けて米国株式市場が大幅上昇したこと、②円安ドル高が進行したことなどから日経平均は大幅に上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | 前回 |
|--------|-----|------|-------------------------|-----------|
| 12月23日 | Tue | 米国 | 耐久財受注(前月比) | 11月 0.3% |
| | | | 新築住宅販売件数 | 11月 458千件 |
| 12月26日 | Fri | 日本 | 失業率 | 11月 3.5% |
| | | | 全世帯家計調査 支出(前年比) | 11月 -4.0% |
| | | | CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比) | 11月 2.9% |
| | | | 鉱工業生産(前月比) | 11月 0.4% |

決算発表予定 他 米国 決算発表 : 12/22 ニトリホールディングス 12/25 Jフロンティア、しまむら 12/26 高島屋

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 戻りを試す展開が続く ～

今週の日本株市場は、海外勢を中心にクリスマス休暇をとる投資家が多く薄商いが予想される中、原油価格の一旦の落ち着きや円安ドル高の進行、NISA(少額投資非課税制度)の駆け込みなどを背景に、戻りを試す展開を想定しています。中旬にかけての急落で、裁定買戻(先物売り・現物株式買いの残高)をはじめとした仮需が解消されてきたことも好材料と考えています。ただ、サウジアラビアを筆頭としたOPEC(石油輸出国機構)は減産を否定する態度は変えていないことから、原油価格の再度の下落には注意が必要とみています。経済指標では、米国で23日に発表される耐久財受注、新築住宅販売件数、日本では26日のCPI(全国消費者物価指数)、鉱工業生産が重要と考えています。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。